

2012年8月21日 全15頁

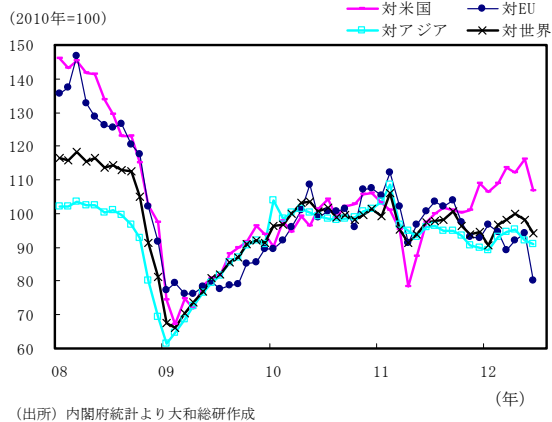
## 経済指標の要点（7/25～8/21 発表統計分）

経済調査部 齋藤 勉  
久後 翔太郎  
エコノミスト 増川 智咲

### [要約]

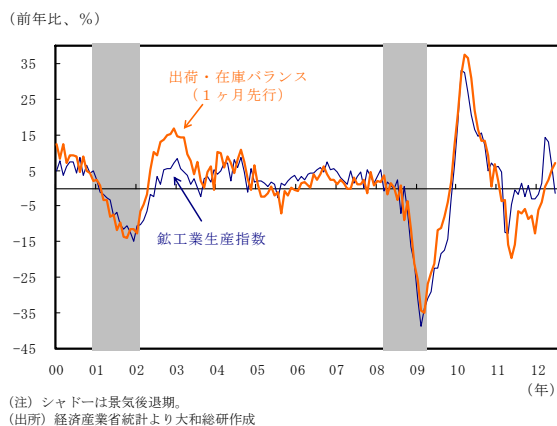
- 企業関連の指標は、踊り場局面への転換の可能性が高まっていることを感じさせる内容であった。鉱工業生産指数は前月比+0.4%と3ヶ月ぶりのプラスとなったが、依然として弱い動きが続いている。輸出金額は、前年比▲2.3%と4ヶ月ぶりのマイナスとなった。景気減速懸念が高まる中国向け輸出が軟化するなど、先行き不透明感が根強い。機械受注（船舶・電力を除く民需）は前月比+5.6%と2ヶ月ぶりのプラスとなった。ただし、前月の落ち込みに比べると動きは弱く、7-9月期の見通しもマイナス予想となるなど、弱含んでいる。先行きは、一時的な踊り場局面入りの可能性があるが、復興需要や米中を中心とする海外経済の回復などを背景に、企業関連の指標は底堅く推移するとみている。
- 家計関連の指標は雇用・所得・消費環境に若干の足踏み懸念を感じる内容であった。消費（除く住居等）は前月比▲2.1%と2ヶ月連続のマイナスとなった。失業率は前月から0.1%pt改善し、有効求人倍率も前月から0.01pt改善した。現金給与総額は前年比▲0.4%と、2ヶ月連続のマイナスとなった。「きまって支給する給与」も前年比▲0.1%と5ヶ月ぶりのマイナスとなった。先行きは、底堅く推移する生産動向に支えられて、雇用・所得・消費環境も底堅く推移するとみている。
- 今後発表される統計では、9月3日に公表される法人企業統計に注目したい。円高に伴う空洞化の懸念も高まる中、企業の設備投資動向の基調を見極める上で重要な指標となるだろう。また、同統計を受けて改訂される4-6月期GDP二次速報にも注目したい。

## 相手国・地域別輸出数量 (季節調整値)



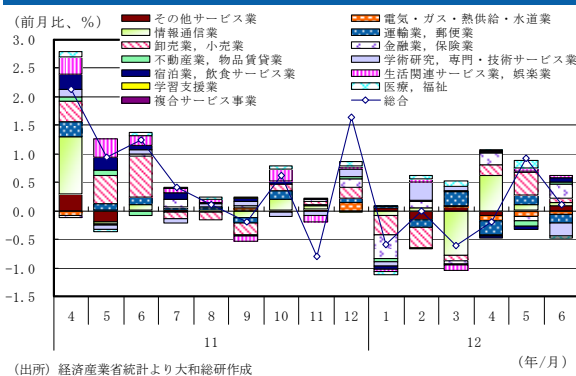
6月の貿易統計によると、輸出金額は前年比▲2.3%と、市場予想を小幅に上回ったものの、4ヶ月ぶりのマイナスとなった。この背景として、財政問題を抱えるEU向け輸出の低迷と、景気減速が進む中国向け輸出の軟化を指摘できる。輸入金額は、前年比▲2.2%と30ヶ月ぶりの減少となった。貿易収支は+603億円と4ヶ月ぶりの黒字となった。ただし、貿易収支の季節調整値でみると、▲3,008億円と赤字基調が継続している点には留意したい。主要商品別にみると、「輸送用機器」の輸出が前年比+13.2%と5ヶ月連続で増加した一方、「化学製品」や「一般機械」の輸出減少が目立った。主要国・地域別の輸出金額については、米国向けが前年比+15.1%と8ヶ月連続でプラスになったものの、EU向けが同▲21.3%と9ヶ月連続のマイナスとなった。今後は、輸出については欧州債務問題がさらに深刻化しなければ腰折れせず持ち直し、輸入については、増加基調に歯止めがかかるものの、高い水準が続くと考える。

## 鉱工業生産と出荷・在庫バランス



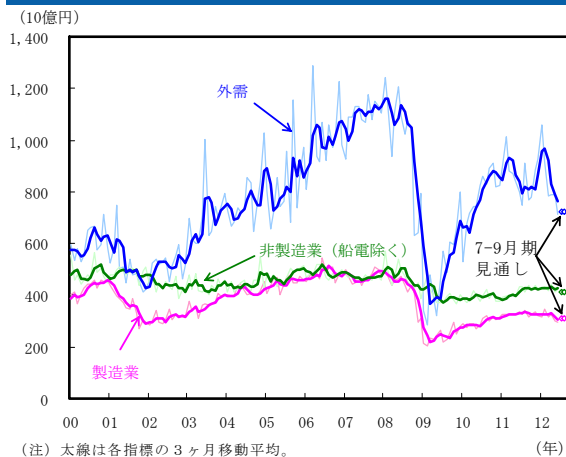
6月の鉱工業生産指数(季節調整値)は、前月比+0.4%と3ヶ月ぶりのプラスとなったものの、市場予想を下回った。全体的にみると横ばい圏で推移する内容であったと言えよう。生産指数の季節調整済み生産業種別にみると、「輸送機械」が前月比▲4.0%と2ヶ月連続のマイナスとなったことが注目される。これは、エコカー補助金復活による「輸送機械」の生産押し上げ効果が剥落したことが主因である。今後の見通しとしては、東日本大震災に伴う復興需要に支えられ大きく腰折れすることなく、横ばい圏での動きが続くと見込んでいる。今回の生産予測調査の7月分の生産計画が前月比4.5%と、4ヶ月ぶりに強めのプラスになったことにも注目したい。ただし、エコカー補助金効果の一巡、欧州景気の失速などの生産の下振れリスクが強まっている点に注意が必要である。

## 第3次産業活動指数の要因分解



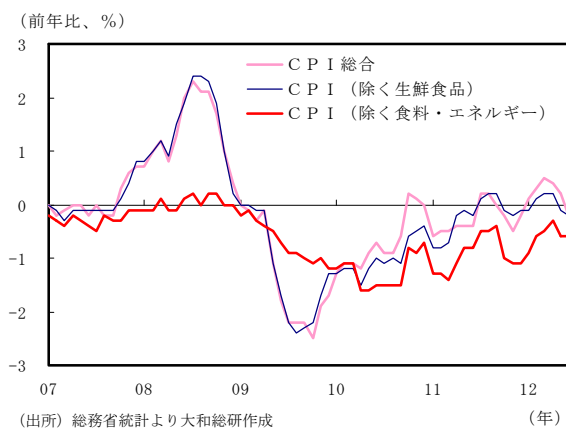
6月の第3次産業活動指数(季節調整値)は前月比+0.1%と、2ヶ月連続でのプラスとなった。内訳をみると、「金融業・保険業」が前月比+2.2%と大きく上昇している。これは、株式の配当の増加により銀行の決済が増加したこと、および株式の売買代金が増加したことが背景にある。また、「小売業」や「宿泊業・飲食サービス業」なども上昇しており、供給側の統計では個人消費が堅調な推移を見せていると言えるだろう。一方で、「電気・ガス・熱供給・水道業」は、電力販売の減少が続いたことにより前月比▲1.8%と減少した。先行きも、復興需要に伴う建設関連サービスや、上昇の続く情報通信業を中心に、サービス業全体も堅調に推移すると考えている。

## 需要者別機械受注



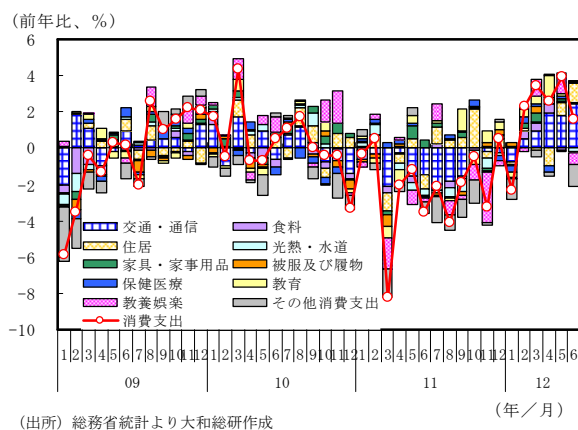
6月の機械受注(船舶・電力を除く民需)(季節調整値)は、前月比+5.6%と2ヶ月ぶりのプラスとなったものの、市場予想を下回った。一時的な弱含みの兆候が見られ、民需の回復は想定以上に緩慢なものとなる可能性が高い。需要者別では、製造業が前月比▲2.9%、非製造業(船舶・電力を除く)は同+2.6%と若干弱い。製造業の中でも、素材産業の落ち込みが目立つ。外需に関しては、前月比▲9.8%と3ヶ月ぶりに落ち込んだ。また、7-9月期の民需(船舶・電力を除く)の見通しは前期比▲1.2%とマイナス予想が示された。おおむね企業の設備過剰感は和らいでいるが、海外経済の減速が企業の設備投資に対する姿勢を弱めている要因のようだ。米国や新興国向けが中心となり輸出が徐々に持ち直していけば、今後も輸出産業が設備投資の回復へ寄与していくと考えられる。

## 消費者物価の推移



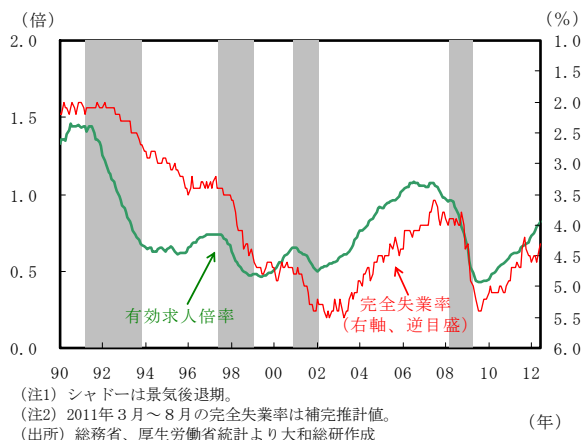
6月の全国コアCPI(除く生鮮食品)は、前年比▲0.2%となり、市場予想を下回った。季節調整値でみても、全国コアCPIは前月比▲0.3%、全国コアコアCPIは同▲0.2%と、それぞれ2ヶ月連続で下落した。3ヶ月移動平均で見ても、全国コアCPI(季調)は前月比▲0.2%と2ヶ月連続で下落しているため、物価は緩やかな下落基調にあると言える。財別に見ると、原油価格の下落によりエネルギーの押し上げ幅が縮小し、前年比で見た全国コアCPIに対する非耐久財のプラス寄与度は▲0.1%pt低下した。これが全国コアCPIの前年比の伸びが前月から低下した主因である。今後は国際的な原油価格の下落が遅行して影響し、エネルギーの押し上げ寄与が縮小すると考えられる。一方、米国での干ばつの穀物価格への影響にも注視が必要である。

## 消費支出内訳(全世帯・実質)



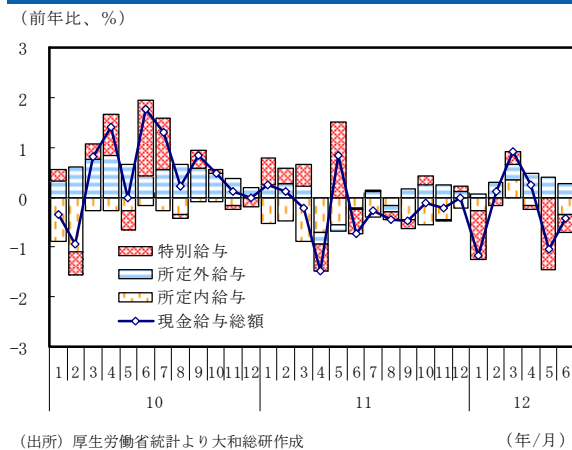
6月の家計調査によると、実質消費支出は前年比+1.6%と5ヶ月連続のプラスとなった。振れの大きい住居や自動車などを除いた実質消費支出(除く住居等)で見ると、季節調整済み前月比▲2.1%と2ヶ月連続で減少している。エコカー補助金の効果により増加の続く自動車消費が消費の水準を押し上げている一方で、引き続き低調な推移が続くテレビ消費や、例年に比べて気温が低かったことによる電気代の減少などが、消費を下押しした。また、消費者マインドの改善が頭打ちしたことなどもあり、6月の消費は若干足踏みした。ただし、協会統計を見ると、旅行や宝飾品などの贅沢品消費の増加が続いている。消費者マインドは緩やかに改善傾向にあり、企業業績が回復傾向にあることや、復興需要による生産増を背景として、賃金も増加傾向にある。高額品消費を中心に、消費の基調は緩やかに改善が続くとみている。

## 完全失業率と有効求人倍率



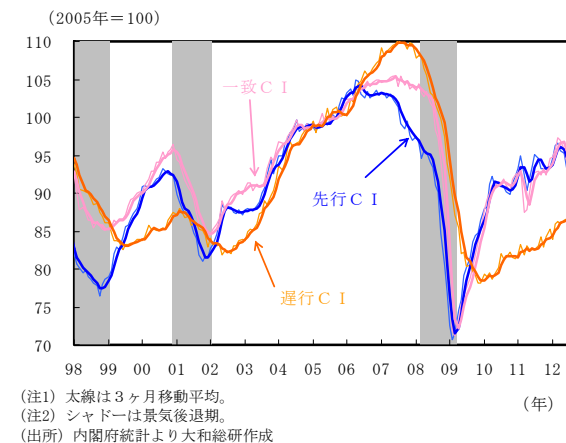
6月の完全失業率(季節調整値)は4.3%となり、前月から0.1%pt改善した。中身を見ると、就業者数が前月から27万人増加し、失業者は8万人減少した。非労働力人口は18万人減少している。男女ともに就業者数が増加しており、失業者数も減少していることから、数字以上に内容も良いと言える。また、6月の有効求人倍率は0.82倍と、前月から0.01pt改善した。中身をみると、有効求人数が増加し、有効求職者数は横ばいでの推移となった。有効求人倍率に先行する新規求人倍率は、1.32倍と前月から0.03pt悪化した。新規求人数が減少し、新規求職申込件数は横ばいでの推移となった。堅調な内需を背景に、日本経済は回復が続いている。復興需要や高齢化による医療、介護人材の需要増を背景として、労働需要は継続的に増加している。夏以降政策効果の息切れなどにより、一時的に踊り場入りする可能性があるが、日本経済は底堅く推移すると見られており、先行きも雇用環境は緩やかに改善が続くと考えている。

## 現金給与総額 要因分解

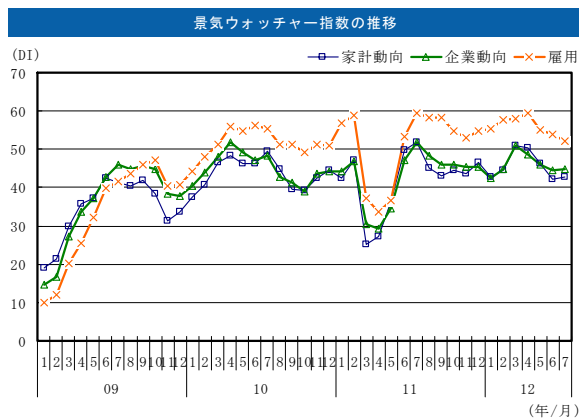


6月の毎月勤労統計(確報値)によると、現金給与総額は前年比▲0.4%と、2ヶ月連続のマイナスとなった。生産活動に遅行して緩やかに推移する傾向がある所定内給与は前年比▲0.6%と2ヶ月ぶりのマイナス。一方で、生産と運動性の高い所定外給与は前年比+5.1%と10ヶ月連続でのプラスとなった。所定外給与と所定内給与の合計の「きまって支給する給与」は前年比▲0.1%と5ヶ月ぶりのマイナスとなったが、ほぼ横ばいでの推移と見てよいだろう。夏季賞与と減少の影響により、5月以降所得環境の改善は一時的に足踏み傾向にある。ただし、所定外給与の増加は続いており、底堅く推移するとみられる生産に支えられて、所得環境は先行きも緩やかな改善が続くとみている。

## 景気動向指数の推移



6月の景気動向指数(改訂値)の基調判断は前月から「足踏みを示している」に下方修正された。一致CIは前月差▲1.7ptと、3ヶ月連続で下降した。生産財出荷、耐久消費財出荷など生産関連の指標の悪化が全体を押し下げると同時に、商業販売額の減少も全体を大きく押し下げている。3ヶ月移動平均の値は前月差▲1.07ptと7ヶ月ぶりに下降した。先行CIも前月差▲2.0ptと、3ヶ月連続での下降となった。鉱工業在庫の積み上がりや、住宅着工の減少など、様々な項目で悪化が見られており、3ヶ月移動平均の値も前月差▲1.13ptと2ヶ月連続で下降している。堅調な内需に支えられて回復を続けてきた日本経済は、生産の踊り場局面入りやエコカー補助金、住宅版エコポイントなどの政策効果の剥落を受けて、一時的に足踏み状態入りする可能性がある。



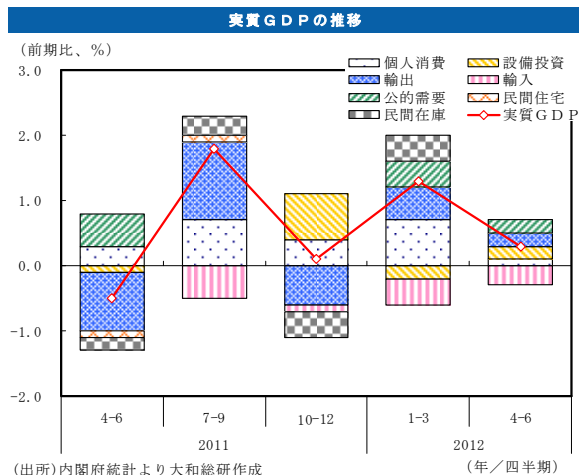
(出所) 内閣府統計より大和総研作成

(現状判断DI)	2012							(前月差)
	2	3	4	5	6	7		
合計	45.9	51.8	50.9	47.2	43.8	44.2	+0.4	
家計動向関連	44.4	51.1	50.3	46.4	42.1	42.8	+0.7	
小売関連	44.9	49.9	48.6	44.8	40.4	40.2	-0.2	
飲食関連	38.4	49.1	49.7	44.0	37.0	42.1	+5.1	
サービス関連	44.5	53.7	53.9	49.4	45.2	46.7	+1.5	
住宅関連	46.0	53.0	50.3	50.0	49.1	49.7	+0.6	
企業動向関連	44.8	51.0	48.7	45.9	44.4	44.8	+0.4	
製造業	45.1	52.2	49.3	45.9	43.9	43.1	-0.8	
非製造業	44.6	50.9	48.6	46.1	45.1	46.6	+1.5	
雇用関連	57.7	58.1	59.6	55.2	53.9	52.1	-1.8	

(出所) 内閣府統計より大和総研作成

7月の景気ウォッチャー調査によると、景気ウォッチャーの見方は「景気は、これまで緩やかに持ち直してきたが、このところ弱い動きがみられる」とまとめられた。現状判断DIは前月差+0.4ptと4ヶ月ぶりに上昇した。内項目を見ると、家計動向関連DIは同+0.7ptと4ヶ月ぶりに上昇した。乗用車の販売増加が一服した一方で、消費者の省エネ意識の高まりと猛暑により、エアコンなどの家庭内耐久財の売上げが好調であったことが要因として挙げられている。企業動向関連DIは前月差+0.4ptと4ヶ月ぶりに上昇した。特に、復興需要を背景とした建設業が好調であることなどから非製造業で改善している。一方で、円高や海外経済の減速に伴う受注減が、製造業の景況感を下押ししている。雇用関連DIは、前月差▲1.8ptと3ヶ月連続で下落した。求人数の増加が鈍くなってきたことや、正規雇用の求人が少ないことなどが要因として挙げられる。先行き判断DIは、エコカー補助金の予算切れ、電力不足への懸念、消費税増税後の駆け込み需要の反動減など、先行き不透明感から前月差▲0.8ptと3ヶ月連続で下落した。総じて見ると、景気回復は踊り場状態にあり、先行きに関しても、不透明感を高める要因が多いことなどから、慎重な判断が続いていると言えよう。

4-6月期のGDP一次速報は前期比年率+1.4%と、4四半期連続のプラス成長となった。内需の回復が続いた結果、1-3月期から成長ペースは鈍化したものの、堅調な推移となった。個人消費は、家庭用耐久財や外食・旅行といったサービス消費の増加により、前期比+0.1%と5四半期連続のプラスとなった。住宅投資は前期比+0.8%と2四半期ぶりのプラス。設備投資は、前期に落ち込んだ反動増に加えて、復興需要やスマートフォン関連の投資などがプラスに寄与したため、前期比+1.5%と2四半期ぶりの増加に転じた。公共投資は、復興需要が徐々に顕在化するなか、前期比+1.7%と2四半期連続の増加となった。米国とASEAN向け輸出が堅調に推移した結果、輸出は前期比+1.2%と2四半期連続のプラスとなり、輸入は前期比+1.6%と、12四半期連続で増加した。今後の日本経済は、東日本大震災に伴う復興需要や底堅い個人消費を支えにして、緩やかな回復軌道を迎える。ただし、資源輸入が高水準で推移する結果、外需(輸出-輸入)の寄与度の改善は遅れ、「内需偏重」の経済回復が続く見込みである。



(出所) 内閣府統計より大和総研作成

## 主要統計計数表

月次統計											
		単位	2012/01	2012/02	2012/03	2012/04	2012/05	2012/06	2012/07	出典名	
鉱工業指数	生産指数	季調値	2005年=100	95.9	94.4	95.6	95.4	92.2	92.6	経済産業省	
		前年比	%	0.9	▲1.6	1.3	▲0.2	▲3.4	0.4		
	出荷指数	季調値	2005年=100	95.0	95.3	95.8	96.4	95.1	94.2		
		前年比	%	▲1.1	0.3	0.5	0.6	▲1.3	▲0.9		
	在庫指数	季調値	2005年=100	103.6	103.1	107.5	109.6	108.8	107.5		
		前年比	%	2.1	▲0.5	4.3	2.0	▲0.7	▲1.2		
在庫率指数	季調値	2005年=100	113.5	110.4	115.3	123.2	118.6	123.6			
	前年比	%	0.7	▲2.7	4.4	6.9	▲3.7	4.2			
第三次産業活動指数		季調値	2005年=100	99.2	99.2	98.6	98.4	99.3	99.4	経済産業省	
	前年比	%	▲0.6	0.0	▲0.6	▲0.2	0.9	0.1			
全産業活動指数(農林水産業生産指数を除く)		季調値	2005年=100	96.8	96.7	96.4	96.5	96.3	96.5	経済産業省	
	前年比	%	▲0.7	▲0.1	▲0.3	0.1	▲0.2	0.2			
機械受注 民需(船舶・電力を除く)		季調値	%	0.7	2.8	▲2.8	5.7	▲14.8	5.6	内閣府	
	前年比	%	▲1.1	7.5	5.0	10.3	9.3	▲0.2			
住宅着工統計 新設住宅着工戸数		季調値年率	万戸	82.2	91.7	84.8	89.6	90.3	83.7	国土交通省	
	前年比	%	▲1.1	7.5	5.0	10.3	9.3	▲0.2			
貿易統計	貿易収支	原系列	10億円	▲1481.5	25.4	▲87.1	▲523.9	▲917.2	60.3	財務省	
	通関輸出額	季調値	%	▲9.2	▲2.7	5.9	7.9	10.0	▲2.3		
	輸出数量指数	前年比	%	▲10.1	▲3.8	3.7	4.7	9.3	▲2.3		
	輸出価格指数	前年比	%	1.0	1.2	2.1	3.1	0.6	0.1		
	通関輸入額	前年比	%	9.6	9.3	10.6	8.1	9.4	▲2.2		
家計調査	実質消費支出 全世帯	前年比	%	▲2.3	2.3	3.4	2.6	4.0	1.6	総務省	
	実質消費支出 勤労者世帯	前年比	%	▲2.9	2.8	4.3	3.8	0.9	2.5		
商業販売統計	小売業販売額	前年比	%	1.8	3.4	10.3	5.7	3.6	0.2	経済産業省	
	大型小売店販売額	前年比	%	▲0.1	1.3	6.1	0.1	▲0.1	▲2.2		
消費総合指数 実質		季調値	2005年=100	105.9	106.1	105.9	106.0	106.8	106.1	内閣府	
	前年比	%	▲1.2	0.1	0.9	0.2	▲1.1	▲0.4			
毎月勤労統計		現金給与総額(事業所規模5人以上)	前年比	%	▲0.3	0.0	0.4	▲0.2	0.0	厚生労働省	
	所定内給与(事業所規模5人以上)	前年比	%	▲1.2	0.0	0.4	▲0.2	0.0	▲0.6		
労働力調査 完全失業率		季調値	%	4.6	4.5	4.5	4.6	4.4	4.3	総務省	
一般職業紹介状況	有効求人倍率	季調値	倍率	0.73	0.75	0.76	0.79	0.81	0.82	厚生労働省	
	新規求人倍率	季調値	倍率	1.20	1.27	1.19	1.28	1.35	1.32		
消費者物価指数		全国 生鮮食品を除く総合	前年比	%	▲0.1	0.1	0.2	▲0.1	▲0.2	総務省	
	東京都都区部 生鮮食品を除く総合	前年比	%	▲0.4	▲0.3	▲0.3	▲0.5	▲0.8	▲0.6		
国内企業物価指数		前年比	%	0.3	0.4	0.3	▲0.4	▲0.7	▲1.4	▲2.1	日本銀行
景気動向指数	先行指数 CI	-	2005年=100	94.6	96.2	96.6	95.6	95.2	93.2	内閣府	
	一致指数 CI	-	2005年=100	94.7	95.7	97.3	97.0	95.8	94.1		
	遅行指数 CI	-	2005年=100	83.9	85.9	86.3	86.0	86.5	86.6		
	現状判断DI	-	%ポイント	44.1	45.9	51.8	50.9	47.2	43.8		44.2
景気ウォッチャー指数	先行き判断DI	-	%ポイント	47.1	50.1	49.7	50.9	48.1	45.7	44.9	内閣府

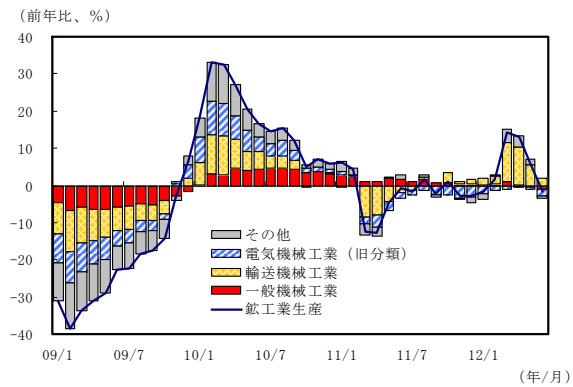
(出所)各種統計より大和総研作成

四半期統計									
		単位	2011/09	2011/12	2012/03	2012/06	出典名		
GDP	実質GDP	前期比	%	1.8	0.1	1.3	0.3	内閣府	
		前期比年率	%	7.4	0.3	5.5	1.4		
		家計最終消費支出	前期比	%	1.1	0.7	1.2		0.1
		民間住宅	前期比	%	4.8	0.1	▲1.6		0.8
		民間企業設備	前期比	%	0.3	5.5	▲1.6		1.5
		民間在庫品増加	前期比寄与度	%ポイント	0.3	▲0.4	0.4		0.0
		政府最終消費支出	前期比	%	0.2	0.4	1.0		0.3
		公的固定資本形成	前期比	%	▲1.1	▲1.0	3.6		1.7
		財貨・サービスの輸出	前期比	%	7.9	▲3.6	3.4		1.2
		財貨・サービスの輸入	前期比	%	3.4	1.0	2.2		1.6
		内需	前期比寄与度	%ポイント	1.1	0.8	1.2		0.4
		外需	前期比寄与度	%ポイント	0.7	▲0.7	0.1		▲0.1
	名目GDP		前期比	%	1.6	▲0.3	1.4	▲0.1	
		前期比年率	%	6.6	▲1.0	5.7	▲0.6		
GDPデフレーター		前期比	%	▲2.1	▲1.8	▲1.3	▲1.1		
法人企業統計	売上高(全規模、金融保険業を除く)	前年比	%	▲1.9	▲1.3	0.6	-	財務省	
	経常利益(全規模、金融保険業を除く)	前年比	%	▲8.5	▲10.3	9.3	-		
	設備投資	前年比	%	▲11.0	4.9	3.5	-		
	(全規模、金融保険業を除く、ソフトウェアを除く)	前年比	%	▲0.9	11.8	▲1.7	-		
日銀短観	業況判断DI	大企業 製造業	「良い」-「悪い」	%ポイント	2	▲4	▲4	▲1	日本銀行
		大企業 非製造業	「良い」-「悪い」	%ポイント	1	4	5	8	
		中小企業 製造業	「良い」-「悪い」	%ポイント	▲11	▲8	▲10	▲12	
		中小企業 非製造業	「良い」-「悪い」	%ポイント	▲19	▲14	▲11	▲9	
	生産・営業用設備判断DI	大企業 全産業	「過剰」-「不足」	%ポイント	5	5	6	5	
雇用人員判断DI	大企業 全産業	「過剰」-「不足」	%ポイント	4	4	3	3		

(出所)各種統計より大和総研作成

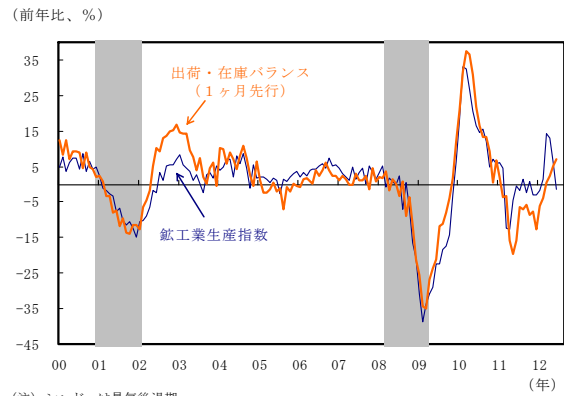
# 生産

鉱工業生産 寄与度分解



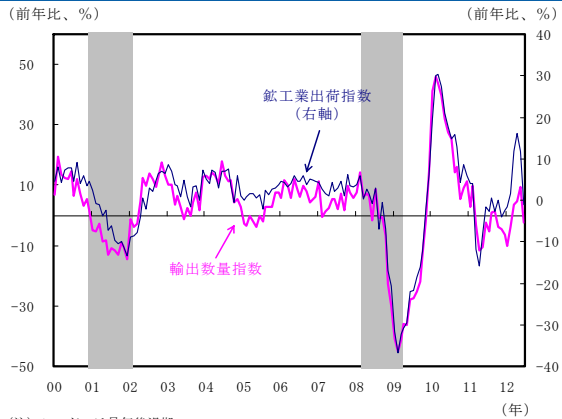
(注) 電気機械工業 (旧分類) は電気機械工業 (新分類)、  
情報通信機械工業、電子部品・デバイス工業。  
(出所) 経済産業省統計より大和総研作成

鉱工業生産と出荷・在庫バランス



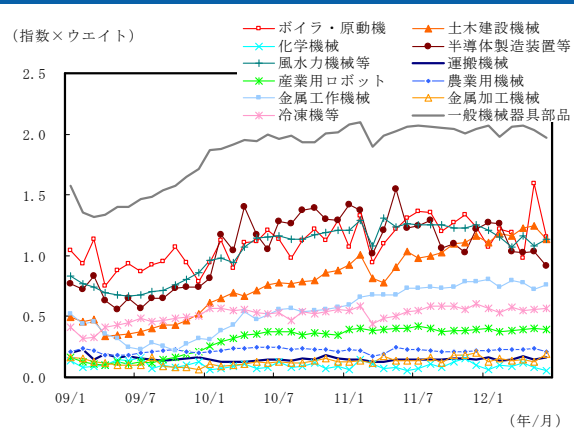
(注) シェドローは景気後退期。  
(出所) 経済産業省統計より大和総研作成

鉱工業出荷と輸出数量



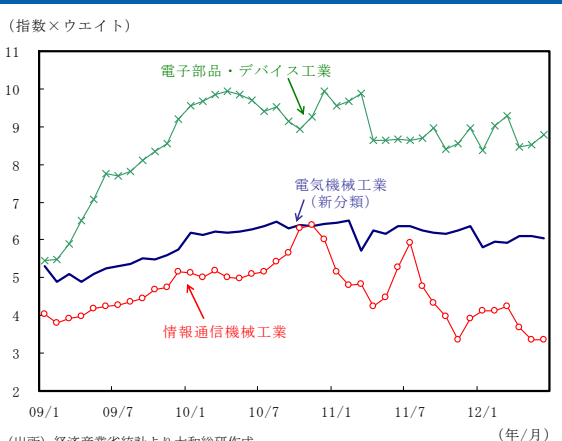
(注) シェドローは景気後退期。  
(出所) 経済産業省、財務省統計より大和総研作成

一般機械工業 出荷内訳



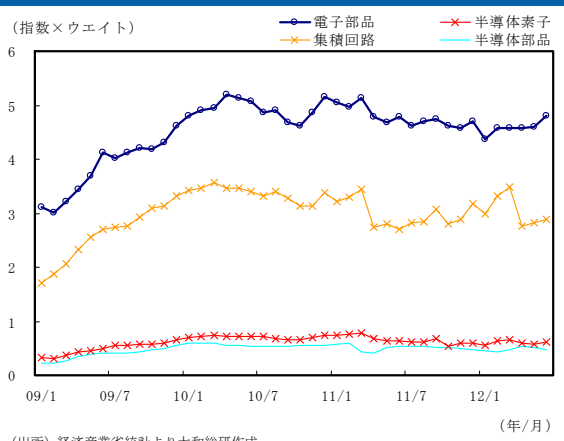
(出所) 経済産業省統計より大和総研作成

電気機械工業 (旧分類) 出荷内訳



(出所) 経済産業省統計より大和総研作成

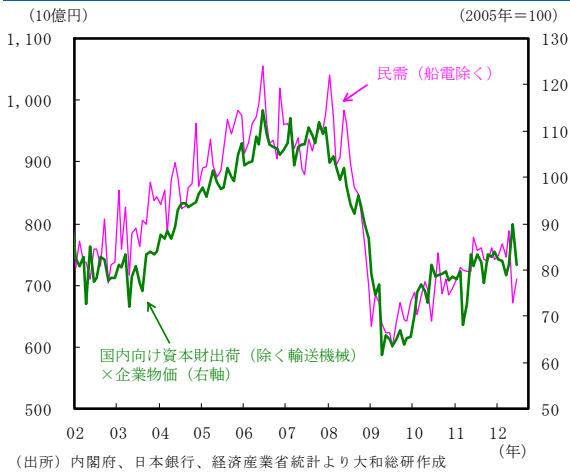
電子部品・デバイス工業 出荷内訳



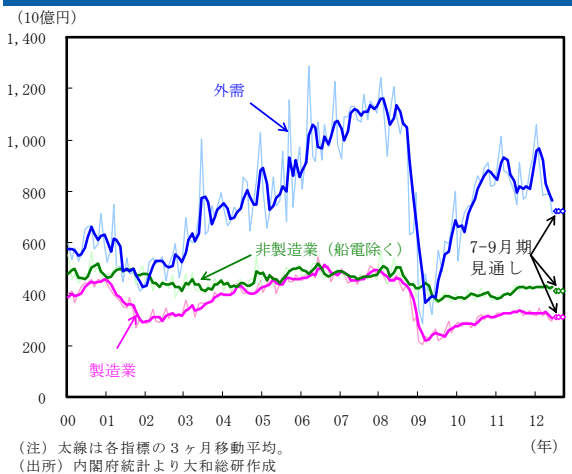
(出所) 経済産業省統計より大和総研作成

# 設備

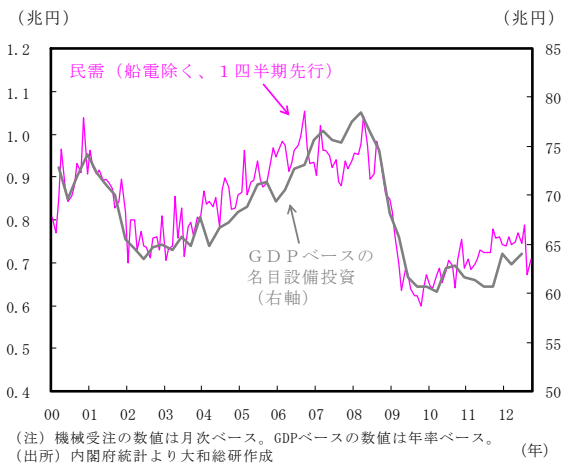
機械受注と資本財出荷



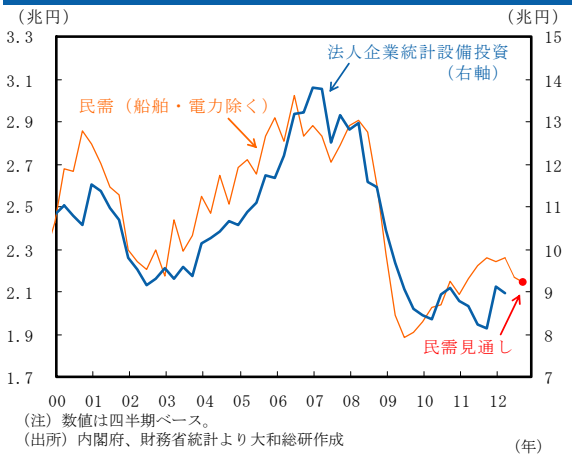
需要者別機械受注



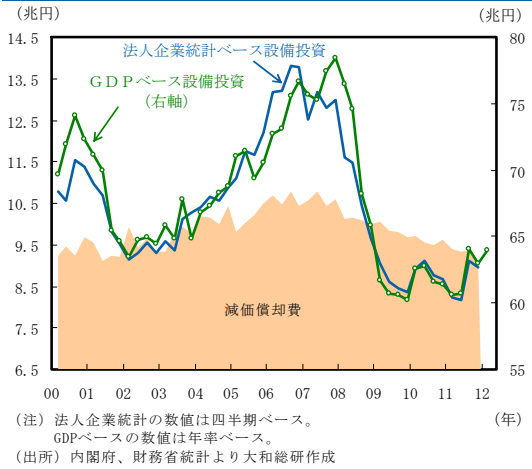
GDPベースの名目設備投資と機械受注



機械受注 (船舶・電力除く民需) と法人企業統計設備投資



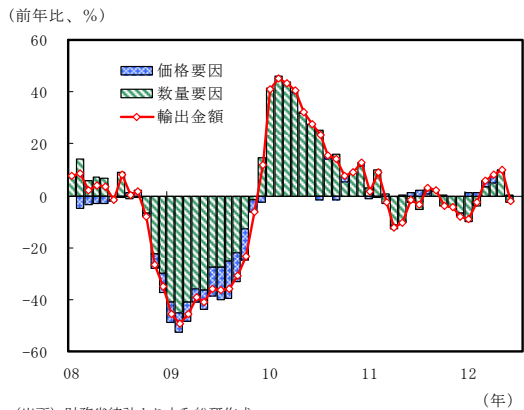
設備投資と減価償却費



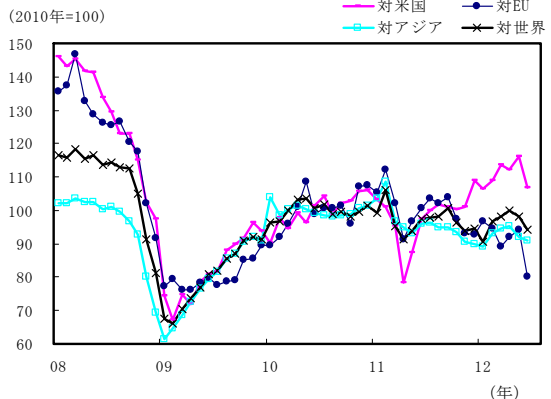


# 貿易

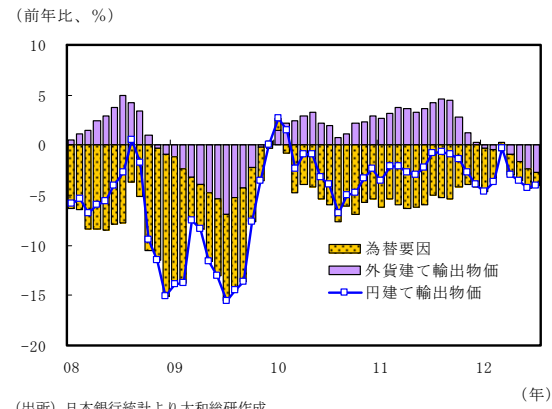
輸出の要因分解



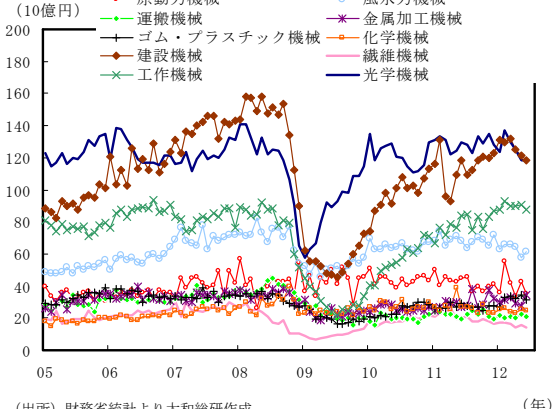
相手国・地域別輸出数量 (季節調整値)



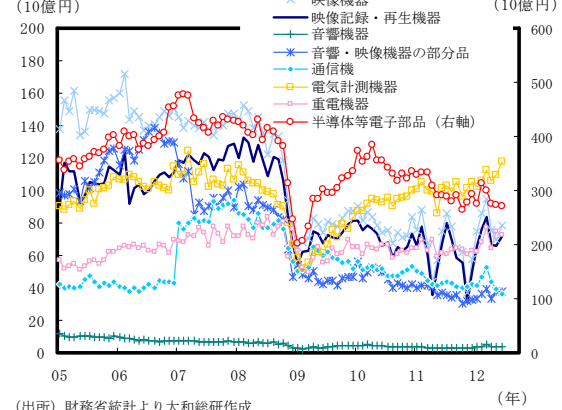
輸出物価の要因分解



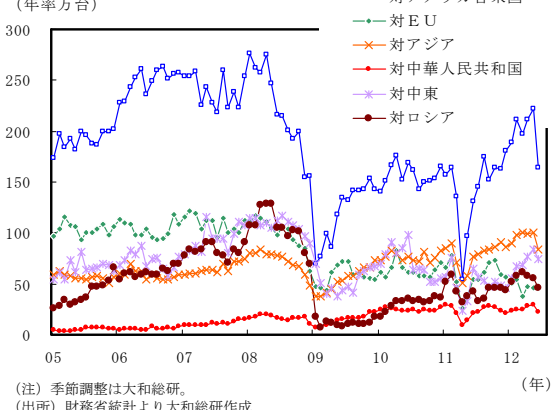
一般機械工業 輸出内訳



電気機械工業 輸出内訳

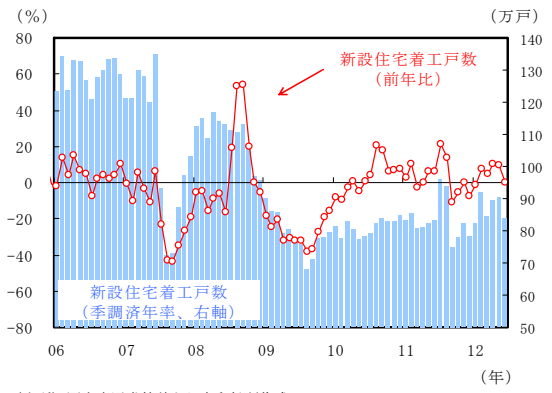


相手国・地域別自動車輸出台数



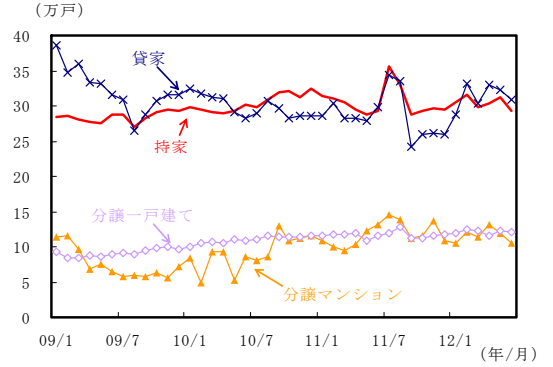
# 住宅

新設住宅着工戸数



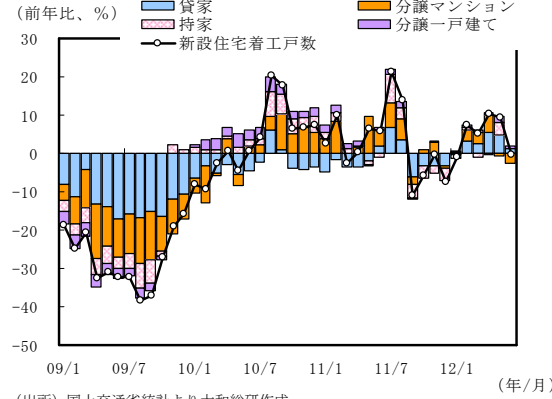
(出所) 国土交通省統計より大和総研作成

住宅着工戸数 利用関係別推移



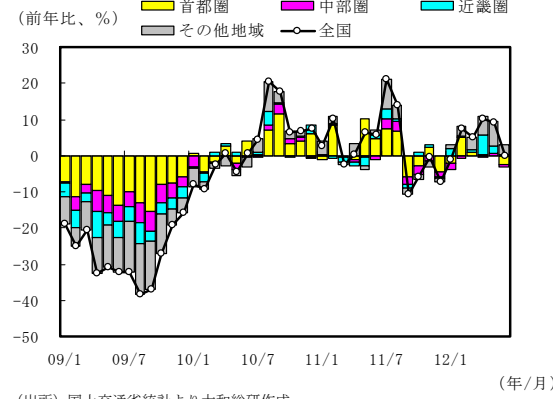
(注) 季調済年率値。分譲マンション、一戸建ての季節調整は大和総研。  
(出所) 国土交通省統計より大和総研作成

住宅着工戸数 利用関係別寄与度



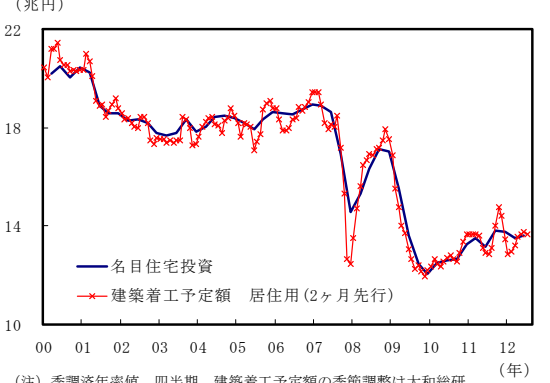
(出所) 国土交通省統計より大和総研作成

住宅着工戸数 都市圏別寄与度



(出所) 国土交通省統計より大和総研作成

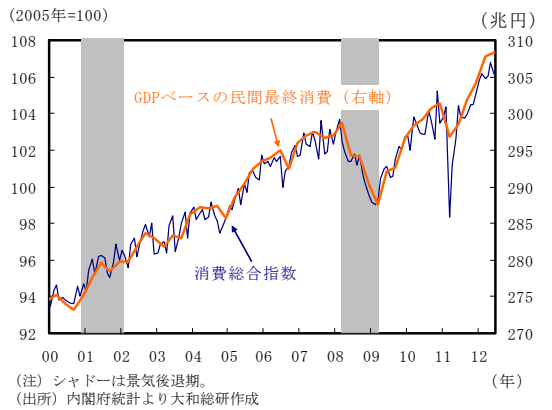
名目住宅投資と建築着工予定額



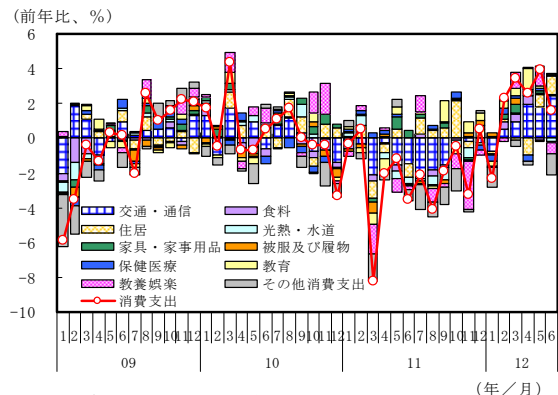
(注) 季調済年率値、四半期。建築着工予定額の季節調整は大和総研。  
(出所) 内閣府、国土交通省統計より大和総研作成

# 消費

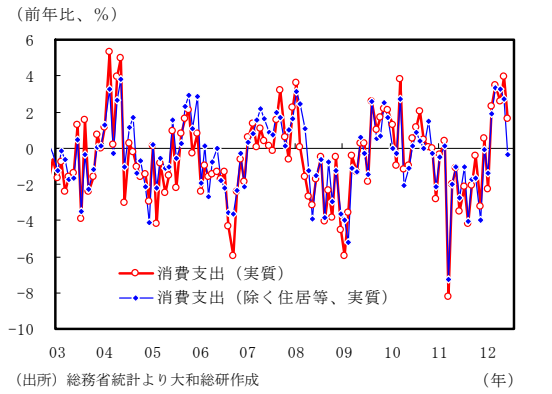
消費総合指数とGDPベースの消費



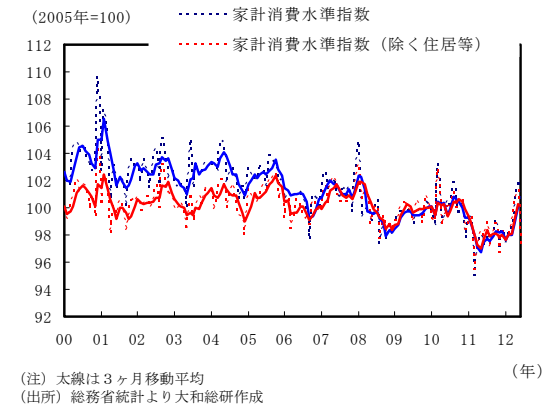
消費支出内訳 (全世帯・実質)



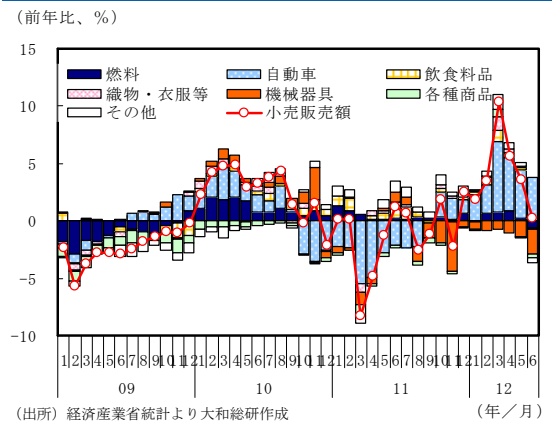
消費支出 (除く住居等)



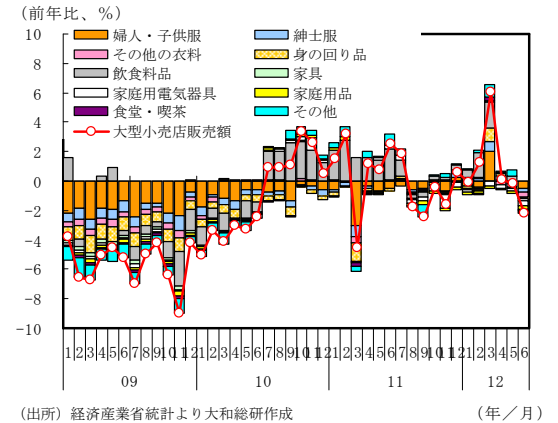
消費水準指数 (季節調整値) の推移



小売業種別販売額の推移

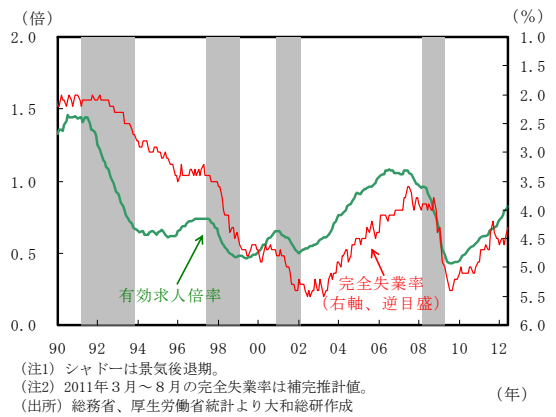


大型小売店販売額の推移

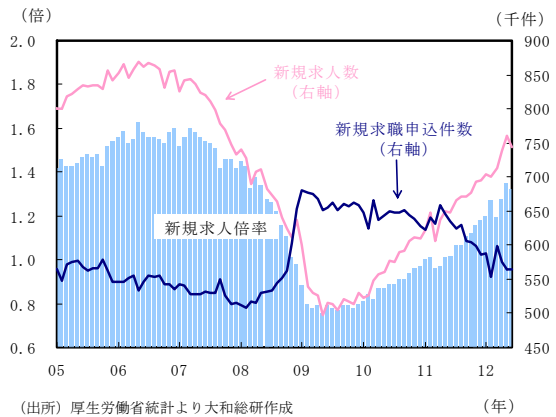


# 雇用・賃金

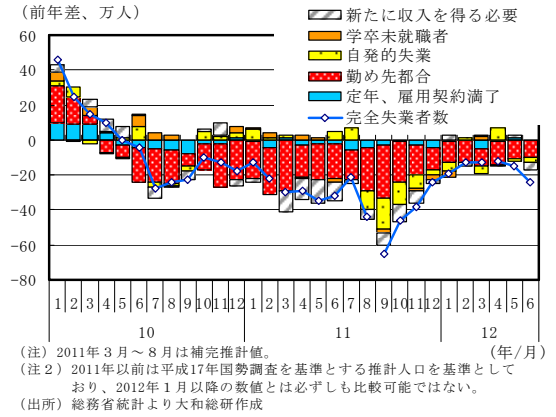
完全失業率と有効求人倍率



新規求人倍率



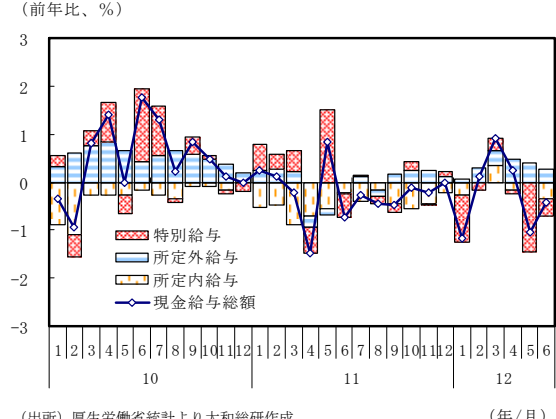
求職理由別完全失業者数



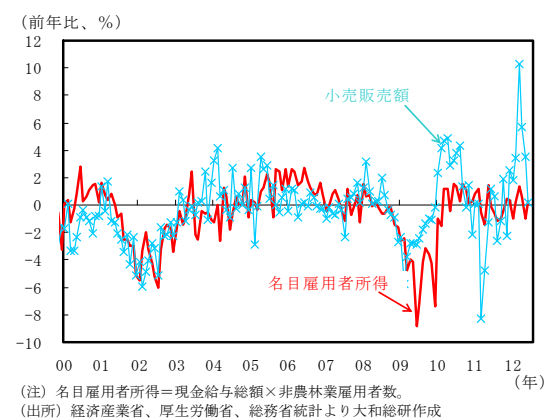
労働需給と賃金



現金給与総額 要因分解

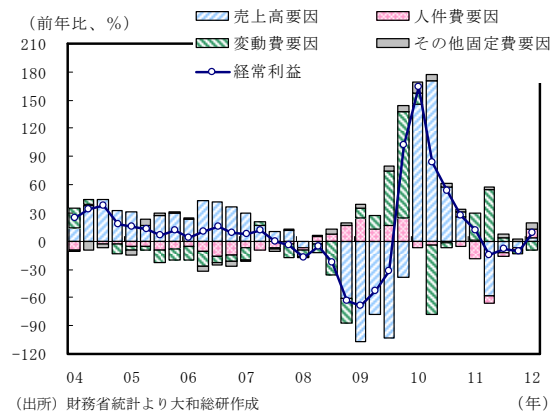


小売販売額と雇用者所得

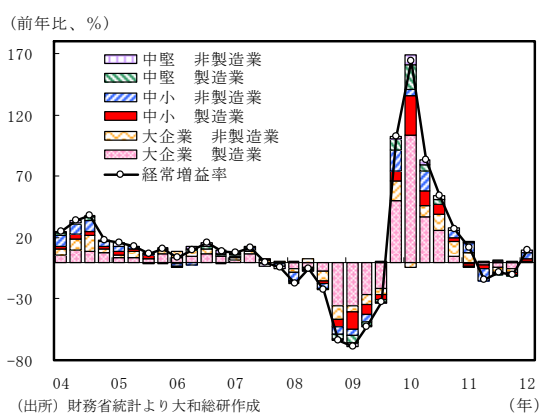


# 企業収益

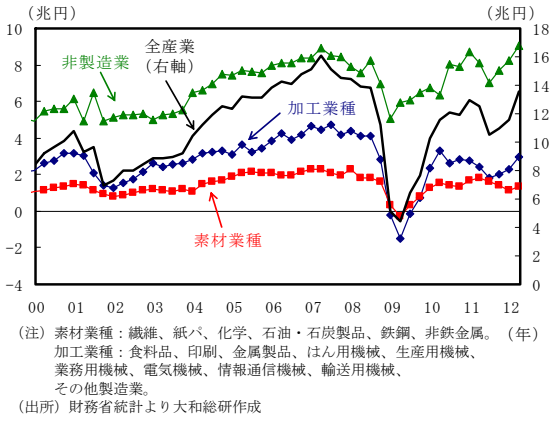
経常利益の要因分解



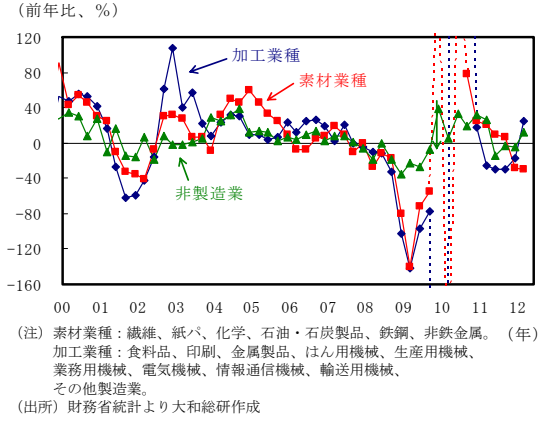
経常利益 規模別業種別寄与度



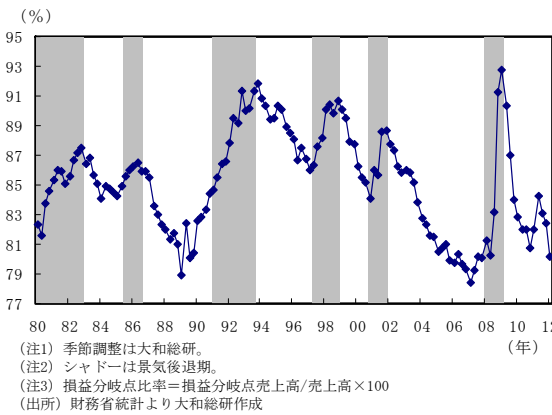
業種別経常利益 全規模全産業



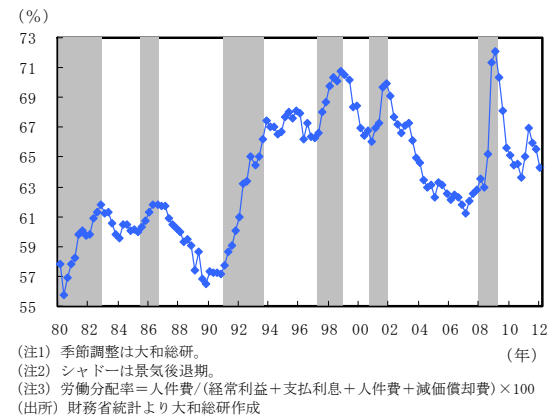
業種別経常利益 全規模全産業 前年比



損益分岐点比率の推移

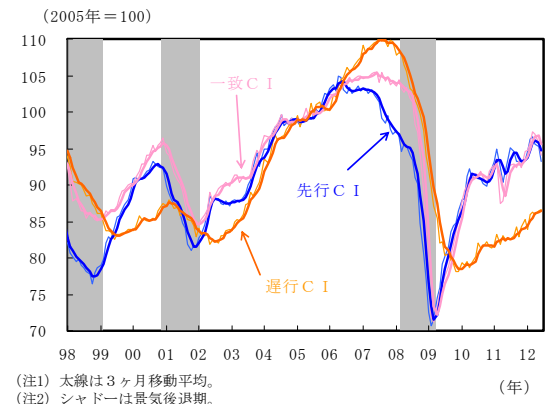


労働分配率の推移

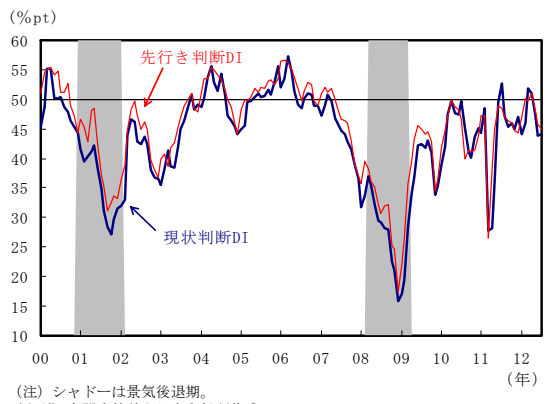


# 景気動向

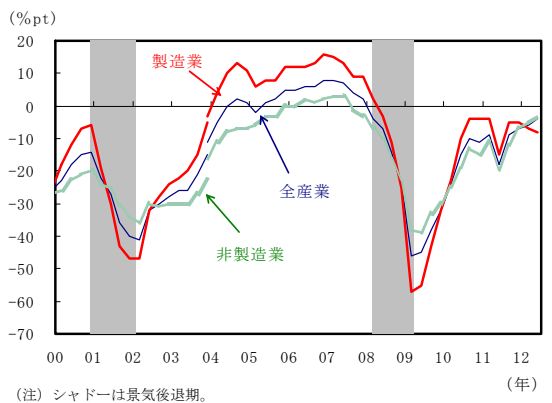
景気動向指数の推移



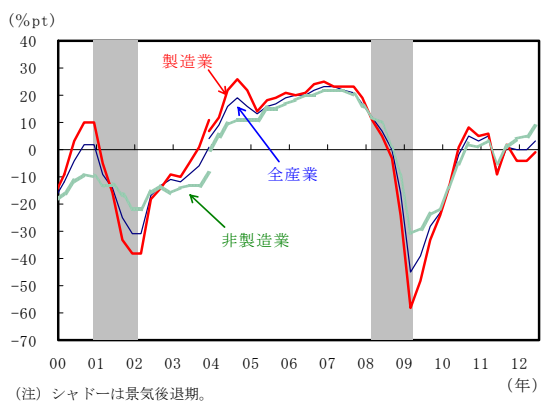
景気ウォッチャー調査



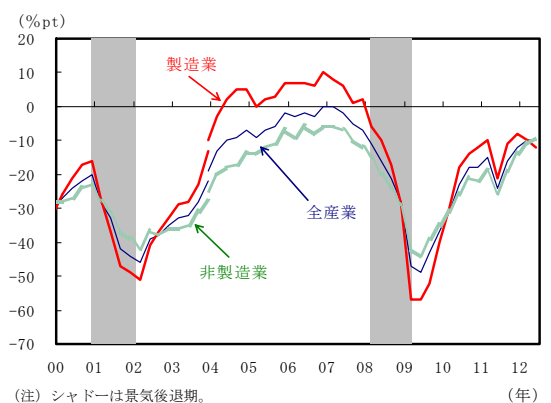
日銀短観 業況判断DI 全規模



日銀短観 業況判断DI 大企業

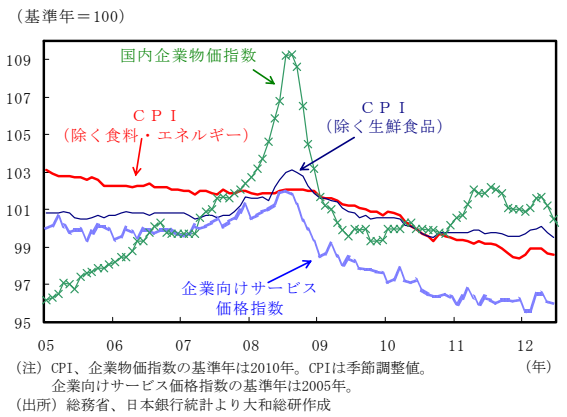


日銀短観 業況判断DI 中小企業

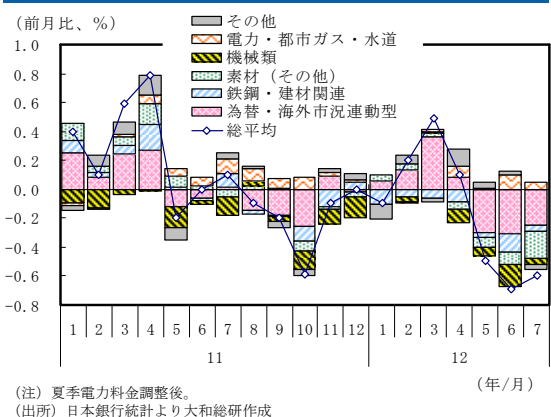


# 物価

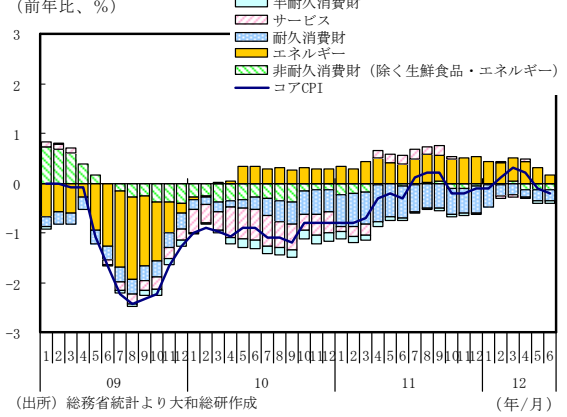
## 企業物価、サービス価格、消費者物価（水準）



## 国内企業物価の要因分解



## 全国コアCPIの財別寄与度分解



## 消費者物価の推移

